



Daiwa House®
Group

機関投資家・アナリスト向け経営説明会

2021年3月期 第2四半期

2020年11月16日
大和ハウス工業株式会社
証券コード：1925（東証1）

すべてのステークホルダーの命と健康を守ることを最優先に、ニューノーマルに対応した取り組みを強化

ライフスタイルの変化

- テレワークの普及拡大
- 郊外居住ニーズの増加
- 外出の自粛
- 在宅時間の増加
- 巣ごもり消費の拡大
- DXの加速



当社の対応

- テレワーク対応商品の販売
- 郊外分譲地・マンションの販売強化
- オンライン商談・セミナーの実施
- 高遮音性能の賃貸住宅商品の発売
- 物流施設開発強化
- データセンター開発着手

新しい働き方、住まい方に応える商品を展開。
加えて、オンラインでの家づくりやリモート展示場見学などのサービスを提供

テレワーク対応商品の提供



戸建住宅 テレワーク対応商品「快適ワークプレイス」・「つながりワークピット」

オンラインでの家づくり



リモートでの展示場見学やオンラインでの家づくりシミュレーション

快適な居住空間の提供・宅配物増加への対応



高い遮音性能により、快適に過ごせる集合住宅新商品「GRACA」



スマートフォンで受け取りが可能な賃貸住宅用多機能宅配ボックス「D-room BOX」

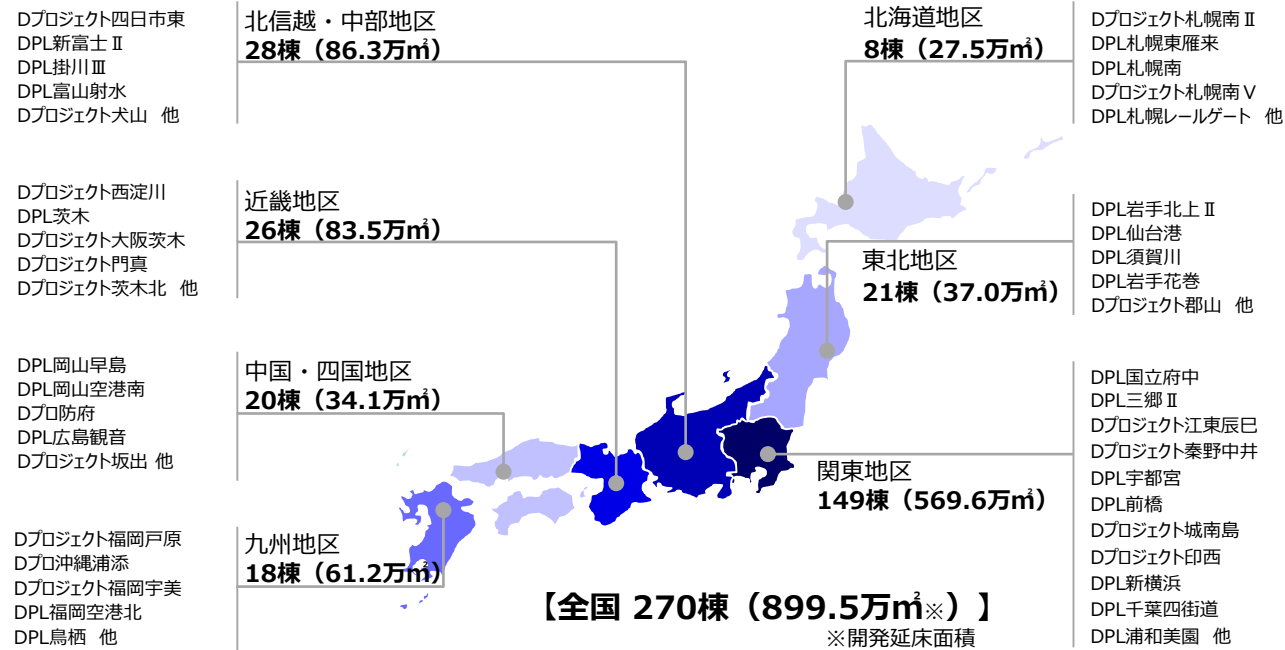
大都市郊外部立地のマンション



大都市郊外立地の分譲マンション「プレミスト志村3丁目」

巣ごもり消費により需要が拡大する物流施設の開発をさらに推進。 従来よりも高機能な物流施設開発とともに、物流ソリューションも強化

物流施設開発実績（国内） ※2020年9月末時点（開発中含む）



今後の竣工予定物件



DPL富山射水（2021/5予定）



DPL札幌レールゲート（2022/5予定）



DPL広島観音（2021/11予定）



DPL新横浜（2022/3予定）



DPL鳥栖（2021/3予定）



DPL茨木北（2022/8予定）

Frameworkx

Daiwa House Group

物流戦略
ネットワーク最適化



ブロックチェーンを活用した
デジタルライゼーション

Hacobu

Daiwa House Group

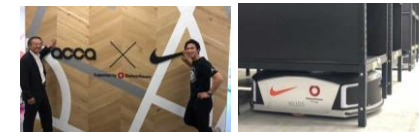
輸配送効率化



AIで最適ルート作成などを
提供するシステム基盤の構築

ACCA

Daiwa House Group



独自の自動倉庫システム
などのノウハウを横展開

GROUND

Daiwa House Group

物流ロボティクス



多品種・多頻度配送の要求に対し
サービスレベルを維持しつつ配送変動費を削減

コロナ禍で企業のデジタル化の進展が加速する中、その需要を取り込むべく日本最大のデータセンターの開発に着手

「Air Trunk TOK1（エア トランク トウキョウ ワン） データセンター」

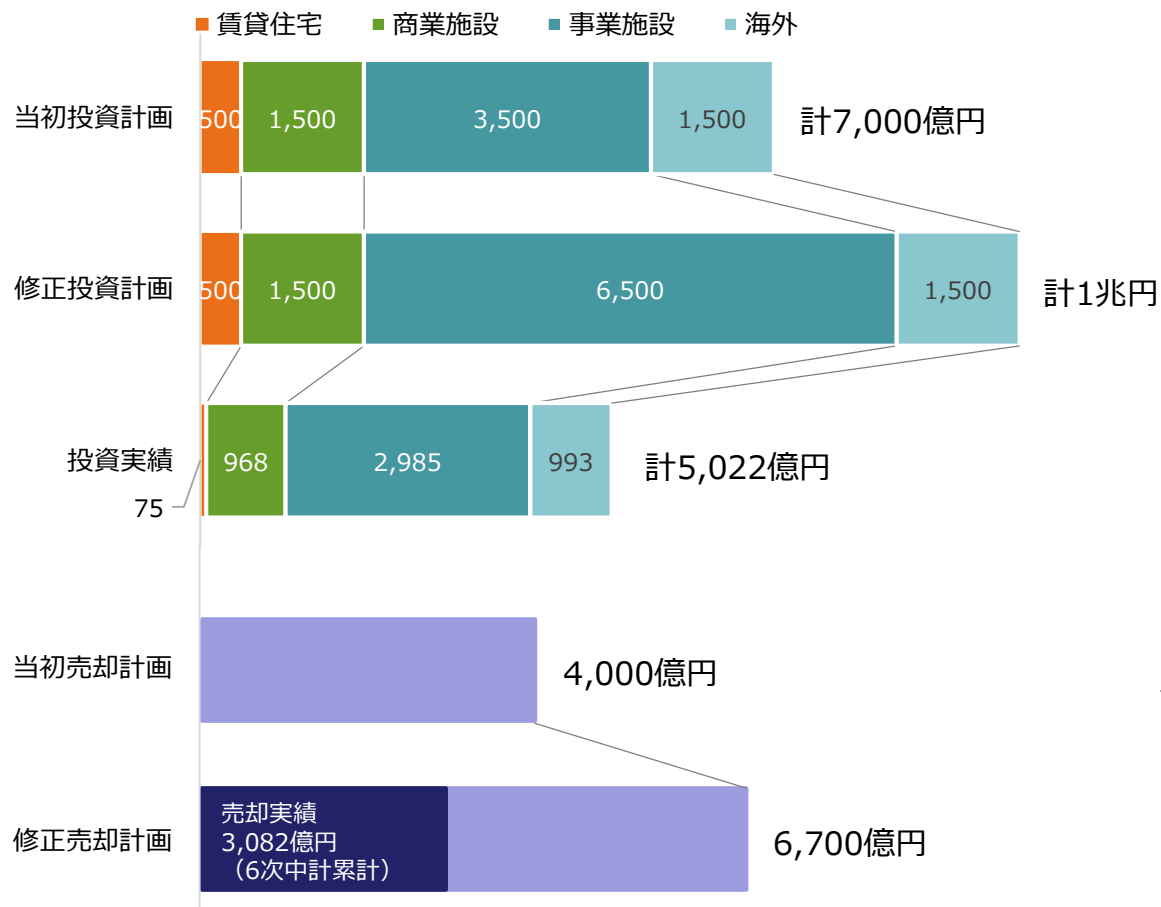


所在地	千葉県印西市（千葉ニュータウン内）
総敷地面積	約235,000㎡
総延床面積	約330,000㎡
総工期	2020年10月～2030年（予定）

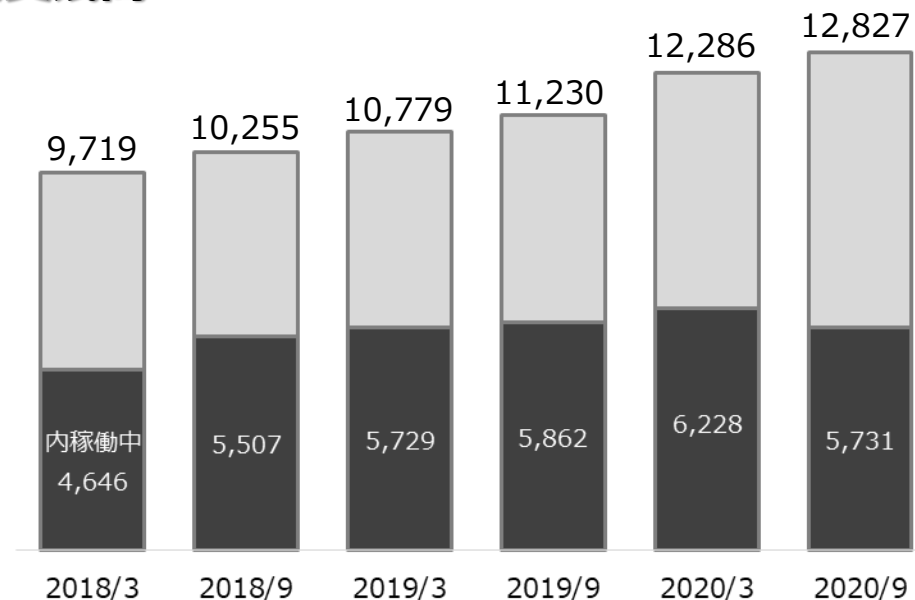
- 地盤が堅固な「下総台地」に位置
- 日本最大のデータセンター団地（最大15棟）
- 総延床面積約33万㎡（東京ドーム約7個分）
- 供給可能な最大電気容量：600MW
- 同団地内に超高压変電所を誘致（最大1,000MWの電力供給可能）

コロナ禍によるニーズの変化に対応するため、事業施設への投資計画を上方修正。
新たな出口を確保しながら、売却計画も上方修正

投資・売却 実績および計画



投資残高 (億円)



「大和ハウスロジスティクスコアファンド」の概要

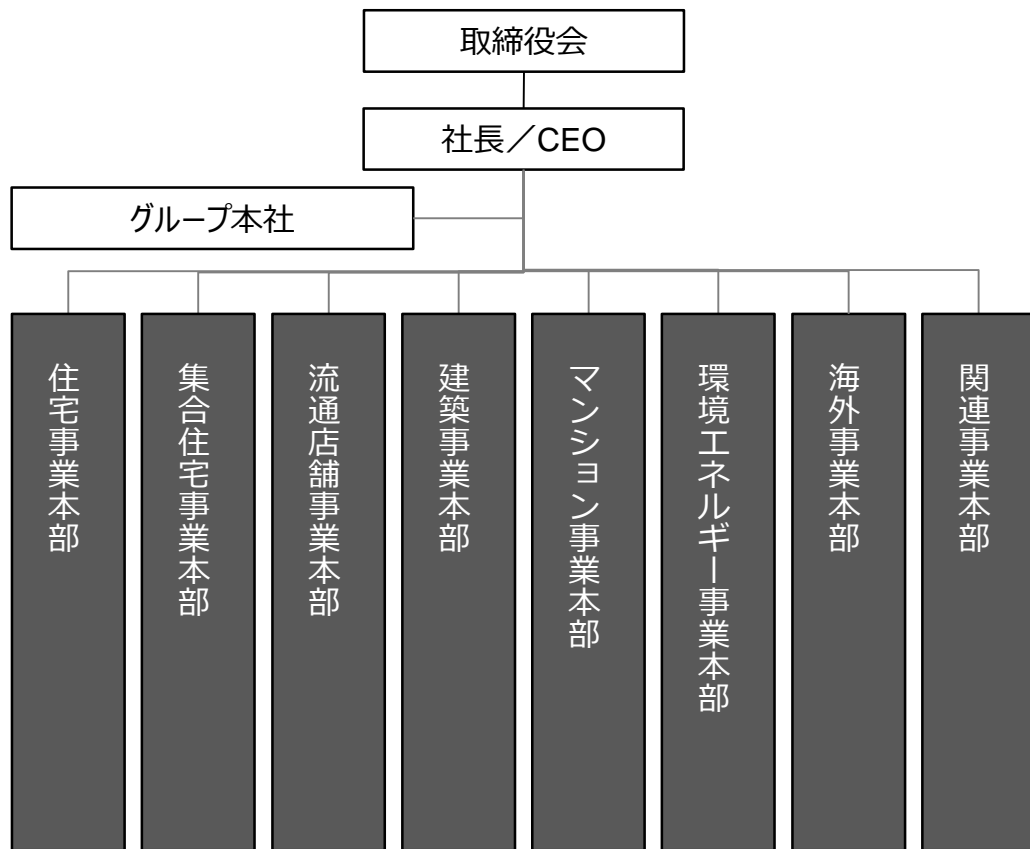
資産規模	3,000億円 (中期目標)
資産構成	物流施設 (100%)
物件対象	大和ハウスグループが開発する次世代型物流施設および環境配慮型物流施設
設立年月	2020年内 (予定)

2021年3月期の業績予想修正に伴い、配当額も1株あたり110円に上方修正

(億円)	当初計画	修正計画	増減額
売上高	36,500	40,000	3,500
営業利益	1,700	2,580	880
経常利益	1,640	2,430	790
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,050	1,300	250
1株あたり 当期純利益 (円)	159.96	198.05	38.09
1株あたり 配当金 (円)	90.00	110.00	20.00
配当性向	56.9%	55.5%	▲1.4pt

ガバナンス強化とともに、グループ全体としてサプライチェーンの最適化とバリューチェーンの最大化を図る

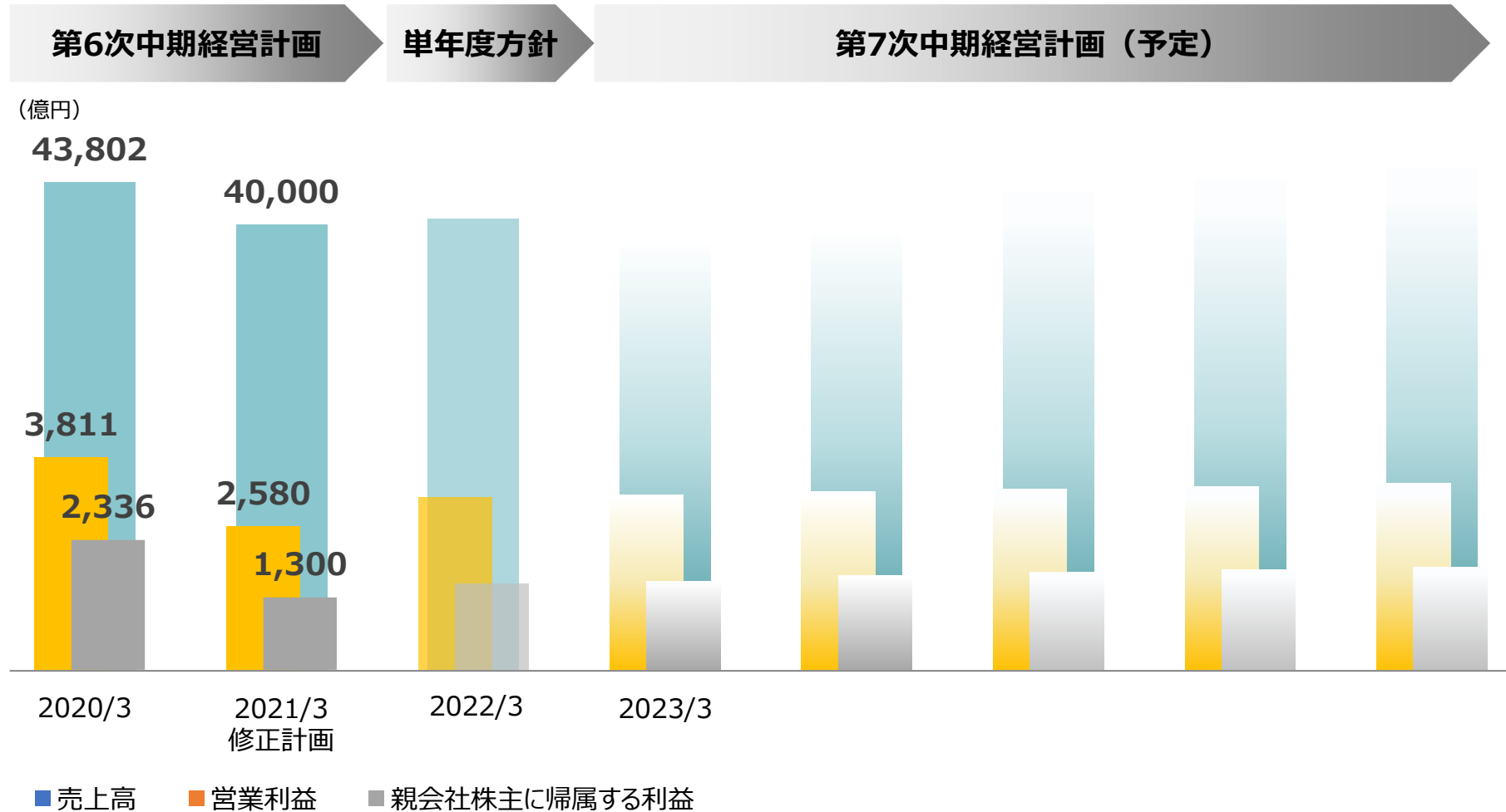
事業本部制の導入



事業ごとのバリューチェーン強化

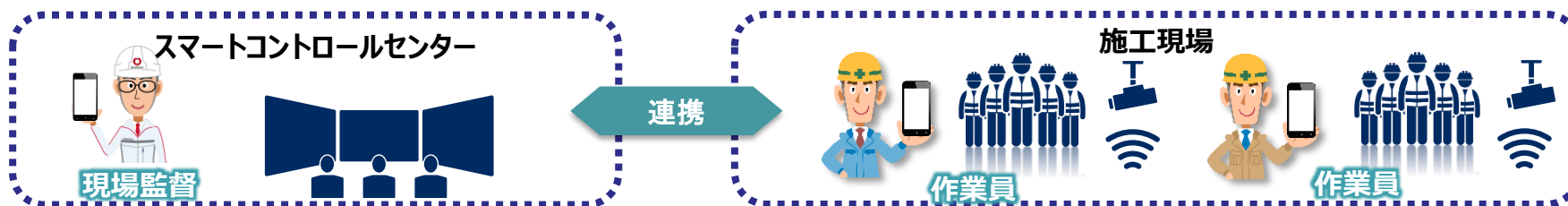


経営環境の大幅な変化を見極め、事業本部制にもとづく新たな中期経営計画を2023年3月期よりスタートさせる予定



働き方改革・技術基盤整備への投資を継続し、社会課題解決に取り組む。
デジタル化により、施工現場の業務効率や安全性の向上を実現

施工現場のデジタル化イメージ



現場のデジタルデータを活用し、現場作業員との連携により遠隔で現場を管理



全国10箇所に設置された「スマートコントロールセンター」



スマートコントロールセンターで遠隔管理される施工現場

12 つくる責任
つかう責任



EP100・RE100・SBTの達成に向けた省エネ・創エネ・CO2削減を推進

SBT・EP100・RE100の進捗状況

テーマ	管理指標	2018実績	2019実績	2020目標	2030目標	長期目標
CO ₂ 削減 (SBT)	温室効果ガス排出量 (売上高あたり)	2015年比 26%削減	2015年比 32%削減	2015年比 30%削減	2015年比 45%削減	<2050年> ネットゼロ へ挑戦
省エネ (EP100)	エネルギー効率 (=売上高÷エネルギー使用量)	2015年比 1.27倍	2015年比 1.34倍	2015年比 1.3倍	2015年比 1.5倍	<2040年> 2.0倍
再エネ (RE100)	再エネ発電率 (つくる) (=再エネ発電量÷電力使用量)	84%	96%	100%	100%	(自家消費へ)
	再エネ利用率 (つかう) (=再エネ利用量÷電力使用量)	0.23%	0.3%	7%	30%	100%

グリーンボンドの発行

「大和ハウスグリーンボンド」の概要

発行額 200億円

発行時期 2020年9月

資金用途
研修施設「(仮称)大和ハウスグループ新研修センター」、再生可能エネ100%のまちづくり、環境配慮型物流施設



3つの“Re”をキーワードにした「郊外型複合街づくり「Co“Re”カラ・シティ」の展開を推進。
よりサステイナブルな暮らしを現実に

Co“Re”カラ・シティ プロジェクト

Reality (現実性)

これからの暮らしを早急に具現化する※

※新しいまちづくりを「夢物語」で終わらせるのではなく実現させる

Renewable energy

建物内だけでなく暮らしのすべてのエネルギーを
再生可能エネルギーで賄う

Resilience (回復力・復元力)

水や食料の自給率を高め、非常事態に備える



再エネ100%のまちづくり第1弾 「船橋グランオアシス」

所在地	千葉県船橋市
用途	戸建住宅・賃貸住宅・分譲マンション・商業施設
総工期	2018年8月～2021年3月

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

12 つくる責任
つかう責任

11 住み続けられる
まちづくりを

13 気候変動に
具体的な対策を

住民の方々が安心して永く住み続けられる魅力あるまちづくりを推進。
街全体の付加価値を高めることで持続性のあるコミュニティ再耕に挑戦

リブネスタウンプロジェクト



密を避けながらも絆を深める「街まるごと七夕まつり」や
ネオポリス内を巡回する「移動販売車」(上郷ネオポリス)

就労環境創出のための「胡蝶蘭栽培施設」
(緑が丘ネオポリス)





業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上